

平成 23 年 度

財 務 諸 表

第 6 期

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

公立大学法人 名古屋市立大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 引当金の明細	16
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 保証債務の明細	16
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(13) 役員及び教職員の給与の明細	20
(14) 開示すべきセグメント情報	21
(15) 業務費及び一般管理費の明細	22
(16) 寄附金の明細	24
(17) 受託研究の明細	24
(18) 共同研究の明細	24
(19) 受託事業等の明細	24
(20) 科学研究費補助金等の明細	25
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26
(22) 関連公益法人等の概要等	27

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地	21,283,206	
減損損失累計額	△36,808	21,246,398
建物	57,017,032	
減価償却累計額	△21,123,511	
減損損失累計額	△195,929	35,697,592
構築物	846,841	
減価償却累計額	△199,568	647,273
工具器具備品	15,987,645	
減価償却累計額	△9,187,344	6,800,301
図書		6,003,872
美術品・收藏品		20,770
車両運搬具	3,004	
減価償却累計額	△1,624	1,380
建設仮勘定		294,134
有形固定資産合計		70,711,722
2. 無形固定資産		
特許権		474
ソフトウェア		217,106
電話加入権		580
その他		35,793
無形固定資産合計		253,955
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		40,085
差入保証金		40,527
破産再生更生債権等	28,183	
徴収不能引当金	△28,183	-
投資その他の資産合計		80,612
固定資産合計		71,046,290
II. 流動資産		
現金及び預金		3,261,373
未収附属病院収入	4,080,874	
徴収不能引当金	△32,177	4,048,696
有価証券		3,355,000
たな卸資産		4,811
医薬品及び診療材料		404,994
前払費用		36,393
未収収益		970
未収入金		277,493
その他		8,973
流動資産合計		11,398,708
資産合計		82,444,998

負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	756,966		
資産見返補助金等	435,476		
資産見返寄附金	485,670		
資産見返物品受贈額	5,787,282		
建設仮勘定見返施設費	250,154	7,715,551	
長期寄附金債務		39,991	
退職給付引当金		60,811	
長期リース債務		1,634,277	
長期資産除去債務		77,318	
固定負債合計			9,527,950
II. 流動負債			
寄附金債務		1,752,184	
前受受託研究費等		103,329	
前受受託事業費等		7,460	
前受金		45,012	
預り科学研究費補助金等		227,817	
未払金		5,316,093	
未払消費税等		948	
預り金		258,871	
賞与引当金		51,192	
リース債務		900,437	
資産除去債務		60,004	
流動負債合計			8,723,352
負債合計			18,251,302
純資産の部			
I. 資本金			
地方公共団体出資金		66,698,240	
資本金合計			66,698,240
II. 資本剰余金			
資本剰余金		17,121,788	
損益外減価償却累計額 (△)		△22,126,678	
損益外減損損失累計額 (△)		△232,737	
損益外利息費用累計額 (△)		△6,420	
資本剰余金合計			△5,244,047
III. 利益剰余金			
教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金		519,106	
積立金		1,605,066	
当期末処分利益		615,236	
(うち当期総利益 615,236)			
利益剰余金合計			2,739,409
IV. その他有価証券評価差額金			
			94
純資産合計			64,193,696
負債純資産合計			82,444,998

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	898,797	
研究経費	1,390,090	
診療経費	12,504,284	
教育研究支援経費	374,736	
受託研究費	366,666	
受託事業費	166,184	
役員人件費	84,522	
教員人件費	6,314,891	
職員人件費	9,600,668	31,700,841
一般管理費		672,646
財務費用		
支払利息	13,142	13,142
雑損		2,382
経常費用合計		<u>32,389,013</u>
経常収益		
運営費交付金収益		6,774,054
授業料収益		1,992,454
入学金収益		324,467
検定料収益		94,678
手数料収益		324
附属病院収益		21,188,992
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	29,993	
その他の団体からの受託研究等収益	365,375	395,368
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	17,493	
その他の団体からの受託事業等収益	164,308	181,802
寄附金収益		570,373
補助金等収益		160,185
研究関連収入		210,817
その他の業務収益		33,631
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	116,464	
資産見返補助金等戻入	119,242	
資産見返寄附金戻入	104,741	
資産見返物品受贈額戻入	79,927	420,376
財務収益		
受取利息	5,686	
受取配当金	682	6,368
雑益		
財産貸付料収入	167,428	
その他	103,084	270,513
経常収益合計		<u>32,624,407</u>
経常利益		235,393
臨時損失		
固定資産除却損		3,389
臨時利益		
除売却資産見返負債戻入		3,389
運営費交付金収益		151,259
その他		51,129
当期純利益		<u>437,782</u>
目的積立金取崩額		177,453
当期総利益		<u><u>615,236</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△13,588,070
	人件費支出	△15,912,581
	その他の業務支出	△584,187
	運営費交付金収入	6,813,000
	授業料収入	2,028,871
	入学金収入	328,185
	検定料収入	94,691
	手数料収入	324
	附属病院収入	20,530,964
	受託研究等収入	405,447
	受託事業等収入	120,774
	補助金等収入	371,592
	寄附金収入	773,069
	その他の業務収入	610,283
	預り科学研究費補助金等の増加	1,115
	預り金等の増加	19,375
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,012,855
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△1,900,000
	定期預金の払戻による収入	900,000
	有価証券の取得による支出	△25,155,000
	有価証券の償還による収入	27,200,000
	有形固定資産の取得による支出	△2,119,112
	無形固定資産の取得による支出	△35,158
	投資その他の資産の取得による支出	△2,245
	施設費による収入	104,937
	小計	△1,006,579
	利息及び配当金の受取額	6,076
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000,503
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△712,687
	小計	△712,687
	利息の支払額	△13,317
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△726,005
IV	資金増加額	286,347
V	資金期首残高	1,275,026
VI	資金期末残高	1,561,373

利益の処分に関する書類

(単位 : 円)

I	当期末処分利益		615,236,126
	当期総利益	615,236,126	
II	積立金振替額		519,106,695
	教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	519,106,695	
III	利益処分額		
	積立金		<u>1,134,342,821</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位 : 千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	31,700,841	
一般管理費	672,646	
財務費用	13,142	
雑損	2,382	
臨時損失	3,389	32,392,403
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△1,992,454	
入学金収益	△324,467	
検定料収益	△94,678	
手数料収益	△324	
附属病院収益	△21,188,992	
受託研究等収益	△395,368	
受託事業等収益	△181,802	
寄附金収益	△570,373	
その他の業務収益	△33,631	
資産見返運営費交付金等戻入	△116,464	
資産見返寄附金戻入	△104,741	
財務収益	△6,368	
雑益	△270,513	
臨時利益	△54,240	△25,334,419
<hr/>		
業務費用合計		7,057,983
II 損益外減価償却相当額		
		3,250,374
III 損益外減損損失相当額		
		61,760
IV 損益外利息費用相当額		
		6,420
V 損益外除売却差額相当額		
		0
VI 引当外賞与増加見積額		
		30,334
VII 引当外退職給付増加見積額		
		118,785
VIII 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	589,825	589,825
<hr/>		
IX 行政サービス実施コスト		
		<u>11,115,485</u>

(注) 資産見返運営費交付金等戻入△116,464千円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

重要な会計方針等

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日改訂 総務省告示第140号）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

また、改訂後の「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日改訂 総務省告示第141号）並びに「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～47年
構築物	2～48年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第88）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員

の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期目的保有債券

償却原価法（定額法）により評価しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法により評価しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成24年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.985%で計算しています。

7. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

9. 会計処理の変更

資産除去債務に係る会計処理の適用

当事業年度より、地方独立行政法人会計基準第37に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しています。

これにより、建物が32,076千円増加、資産除去債務が137,323千円増加、資本剰余金が105,246千円減少しております。また、行政サービス実施コストに与える影響額は105,246千円です。なお、これによる損益への影響はありません。

なお、セグメントに与える影響は、当該個所に記載しています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- | | |
|------------------------------|--------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 | 654,854 千円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 6,396,170 千円 |

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,261,373 千円
うち定期預金	1,700,000 千円
(差引) 資金残高	1,561,373 千円

(2) 重要な非資金取引

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 現物寄附による資産・消耗品の取得 | 328,026 千円 |
| ② ファイナンス・リースによる資産の取得 | 1,155,132 千円 |
| ③ 資産除去債務の計上 | 137,323 千円 |

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額のうち設立団体名古屋市からの派遣職員に係る部分は△247,554 千円です。
- (2) 引当外賞与増加見積額のうち設立団体名古屋市からの派遣職員に係る部分は△32,642 千円です。

4. 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
市大薬学部講義・図書・厚生棟改築建築工事	1,255,800	1,065,336
市大薬学部講義・図書・厚生棟改築電気設備工事	170,100	170,100
市大薬学部講義・図書・厚生棟改築機械設備工事	204,750	204,750
市大薬学部講義・図書・厚生棟改築ガス設備工事	19,278	19,278
市大薬学部講義・図書・厚生棟改築工事監理委託	28,350	19,448

5. 減損会計関係

(1) 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理をいたしました。

(単位：千円)

用途	教育研究施設	宿泊施設
種類	建物	建物
場所	名古屋市瑞穂区	長野県茅野市
帳簿価額	61,589	171
減損の認識に至った経緯	※1	※2
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	61,589	171
回収可能サービス価額	—	—
回収可能サービス価額の算定方法の概要	※3	※4

(注) 1 減損の認識に至った経緯については、以下のとおりです。

※1 資産除去債務に係る会計処理の適用に伴い計上した建物が、過年度において新研究棟完成により、研究室及び事務室が移転し、使用されていないため。

※2 資産除去債務に係る会計処理の適用に伴い計上した建物が、過年度において利用率の低下により、使用しないという決定を行い、閉鎖しているため。

(注) 2 回収可能サービス価額の算定方法の概要については、以下のとおりです。

※3 売却することなく解体予定であり、今後の使用予定がないため、使用価値相当額（-千円）によっています。

※4 民間業者の査定した正味売却価額（-千円）によっています。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債及び政府保証債等その他総務省令で定める有価証券、銀行その他総務省令で定める金融機関への預貯金、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託を対象としております。

なお、保有している株式は寄附により取得したものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券	3,395,085	3,395,085	—
(2) 現金及び預金	3,261,373	3,261,373	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	4,080,874 △32,177	4,080,874 △32,177	— —
(4) 長期リース債務及び リース債務	(2,534,714)	(2,540,683)	(5,969)
(5) 未払金	(5,316,093)	(5,316,093)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

この時価については取引所の価格によっております。ただし、譲渡性預金（貸借対照表計上額 3,355,000 千円）については、短期間で償還されるため貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち徴収不能懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 長期リース債務及びリース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

おります。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、名古屋市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を残存耐用年数（0～21年）、割引率は期間に応じた国債利回り（0～2.15%）を使用しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	76,249千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	60,004千円
時の経過による調整額	<u>1,069千円</u>
期末残高	<u>137,323千円</u>

(注)当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」を適用したことによる期首時点の残高です。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	55,027,909	130,903	32,160	55,126,652	20,979,476	2,944,841	195,929	-	61,760	33,951,247	
	構築物	664,068	-	-	664,068	160,716	55,503	-	-	-	503,351	
	工具器具備品	1,419,104	-	-	1,419,104	849,941	218,054	-	-	-	569,163	
	計	57,111,082	130,903	32,160	57,209,825	21,990,134	3,218,399	195,929	-	61,760	35,023,762	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	844,541	1,045,837	-	1,890,379	144,034	67,144	-	-	-	1,746,344	
	構築物	108,975	75,996	2,199	182,772	38,851	7,098	-	-	-	143,921	
	工具器具備品	12,097,902	2,996,049	525,411	14,568,540	8,337,402	1,544,108	-	-	-	6,231,138	
	図書	5,984,878	52,269	33,275	6,003,872	-	-	-	-	-	6,003,872	
	車両運搬具	3,004	-	-	3,004	1,624	403	-	-	-	1,380	
計	19,039,302	4,170,153	560,886	22,648,569	8,521,913	1,618,755	-	-	-	14,126,656		
非償却 資産	土地	21,090,206	193,000	-	21,283,206	-	-	36,808	-	-	21,246,398	
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770	
	建設仮勘定	81,066	255,284	42,216	294,134	-	-	-	-	-	294,134	
	計	21,192,043	448,284	42,216	21,598,110	-	-	36,808	-	-	21,561,302	
有形固定 資産合計	土地	21,090,206	193,000	-	21,283,206	-	-	36,808	-	-	21,246,398	
	建物	55,872,451	1,176,741	32,160	57,017,032	21,123,511	3,011,986	195,929	-	61,760	35,697,592	(注) 1
	構築物	773,043	75,996	2,199	846,841	199,568	62,601	-	-	-	647,273	
	工具器具備品	13,517,007	2,996,049	525,411	15,987,645	9,187,344	1,762,163	-	-	-	6,800,301	(注) 2
	図書	5,984,878	52,269	33,275	6,003,872	-	-	-	-	-	6,003,872	
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770	
	車両運搬具	3,004	-	-	3,004	1,624	403	-	-	-	1,380	
	建設仮勘定	81,066	255,284	42,216	294,134	-	-	-	-	-	294,134	
計	97,342,428	4,749,341	635,262	101,456,506	30,512,047	4,837,155	232,737	-	61,760	70,711,722		
無形固定 資産(特定償 却資産)	ソフトウェア	159,873	-	-	159,873	136,544	31,974	-	-	-	23,328	
	計	159,873	-	-	159,873	136,544	31,974	-	-	-	23,328	
無形固定 資産(特定償 却資産以外)	特許権	555	-	-	555	81	69	-	-	-	474	
	ソフトウェア	970,618	138,959	-	1,109,578	915,800	41,029	-	-	-	193,778	
	電話加入権	580	-	-	580	-	-	-	-	-	580	
	その他	27,902	10,708	2,816	35,793	-	-	-	-	-	35,793	
	計	999,656	149,668	2,816	1,146,507	915,881	41,098	-	-	-	230,626	
無形固定 資産合計	特許権	555	-	-	555	81	69	-	-	-	474	
	ソフトウェア	1,130,491	138,959	-	1,269,451	1,052,344	73,003	-	-	-	217,106	
	電話加入権	580	-	-	580	-	-	-	-	-	580	
	その他	27,902	10,708	2,816	35,793	-	-	-	-	-	35,793	
	計	1,159,529	149,668	2,816	1,306,380	1,052,425	73,073	-	-	-	253,955	
投資その他の 資産	投資有価証券	35,615	4,720	249	40,085	-	-	-	-	-	40,085	
	差入保証金	38,282	2,245	-	40,527	-	-	-	-	-	40,527	
	破産再生更生債権等	28,539	-	356	28,183	-	-	-	-	-	28,183	
	徴収不能引当金	△28,539	-	△356	△28,183	-	-	-	-	-	△28,183	
	計	73,897	6,965	249	80,612	-	-	-	-	-	80,612	

(注) 1 建物の当期増加額は、病院東棟建設工事586,715千円、川澄分館耐震改修工事133,461千円などを実施したことによるものです。

(注) 2 工具器具備品の当期増加額は、教育研究目的の資産413,470千円、診療目的の資産2,582,579千円などを取得したことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,818	145,608	-	147,614	-	4,811	
たな卸資産計	6,818	145,608	-	147,614	-	4,811	
医薬品	200,962	4,002,897	-	4,004,254	-	199,606	
診療材料	224,192	3,672,837	-	3,689,184	2,457	205,388	(注)
医薬品及び診療材料計	425,155	7,675,734	-	7,693,438	2,457	404,994	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損を計上しています。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	3,355,000	-	3,355,000	-	
	計	3,355,000	-	3,355,000	-	
貸借対照表 計上額				3,355,000		

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	東邦瓦斯(株)	38,000	39,040	39,040	-	1,040	
	中部電力(株)	1,991	1,045	1,045	-	△945	
	計	39,991	40,085	40,085	-	94	
貸借対照表 計上額				40,085			

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	30,849	51,192	30,849	-	51,192	
合 計	30,849	51,192	30,849	-	51,192	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (破産再生更生債権等)	28,539	△356	28,183	△28,539	356	△28,183	(注)
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	3,773,578	307,295	4,080,874	△32,676	498	△32,177	(注)
合 計	3,802,118	306,939	4,109,058	△61,216	854	△60,361	

(注) 一般債権は徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	40,722	25,277	5,189	60,811	
退職一時金に係る債務	40,722	25,277	5,189	60,811	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	40,722	25,277	5,189	60,811	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	-	77,318	-	77,318	基準第88の特定「有」
土壌汚染対策法等	-	60,004	-	60,004	基準第88の特定「有」
合 計	-	137,323	-	137,323	

(注) 当期増加額には、適用初年度における期首調整額76,249千円が含まれています。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体 (名古屋市) 出資金	66,698,240	-	-	66,698,240	
	計	66,698,240	-	-	66,698,240	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体出資	△67,740	-	32,160	△99,900	(注) 1
	無償譲与	2,761,639	-	-	2,761,639	
	寄附金	16	193,000	-	193,016	(注) 2
	目的積立金	866,214	2,347,935	-	3,214,149	(注) 3
	施設費	11,052,883	-	-	11,052,883	
	計	14,613,012	2,540,935	32,160	17,121,788	
	損益外減価償却累計額	18,888,234	3,250,374	11,930	22,126,678	(注) 1
	損益外減損損失累計額	191,205	61,760	20,229	232,737	(注) 1
	損益外利息費用累計額	-	6,420	-	6,420	
	差 引 計	△4,466,427	△777,619	0	△5,244,047	

(注) 1 当期減少額は、名古屋市からの現物出資により受入れた建物を除却したものです。

(注) 2 当期増加額は、土地の寄附に係るものです。

(注) 3 当期増加額は、目的積立金により取得した工具器具備品等に係るものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	1,445,279	159,787	-	1,605,066	(注)
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	2,088,865	955,629	2,525,388	519,106	(注)
計	3,534,144	1,115,416	2,525,388	2,124,172	

(注) 当期増加額は、平成22年度の利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	177,453 教育研究診療目的の費用発生による
	計	177,453
その他	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	2,347,935 教育研究診療目的の資産購入による
	計	2,347,935

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	112,314	-	112,314	-	-	112,314	-
平成23年度	-	6,813,000	6,813,000	-	-	6,813,000	-
合 計	112,314	6,813,000	6,925,314	-	-	6,925,314	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	-	6,203,241	6,203,241
費用進行基準	-	570,813	570,813
会計基準第79第3項 による振替額(注)	112,314	38,945	151,259
合 計	112,314	6,813,000	6,925,314

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項の規程に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えております。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費(大学)	211,304	211,304	-	-	
施設整備費(病院)	-	-	-	-	
合 計	211,304	211,304	-	-	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (がんプロフェッショナル養成プラン)	6,805	-	-	-	-	6,805	
大学改革推進等補助金 (医療系学部チームによる地域参加型学習)	16,000	-	-	-	-	16,000	
大学改革推進等補助金 (専門的薬剤師養成)	6,000	-	-	-	-	6,000	
科学技術人材育成費補助金 (女性研究者研究活動支援)	7,188	-	-	-	638	6,549	
名古屋市地域自殺対策緊急強化事業補助金	5,000	-	-	-	-	5,000	
名古屋市若者向け自殺対策事業補助金	500	-	-	-	-	500	
両立支援助成金 (事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)	23,400	-	-	-	-	23,400	
医師臨床研修費等補助金	45,204	-	-	-	-	45,204	
歯科医師臨床研修費等補助金	3,500	-	-	-	-	3,500	
大学改革推進等補助金 (大学病院人材養成機能強化事業)	8,800	-	-	-	-	8,800	
大学改革推進等補助金 (病院業務改善推進事業)	24,870	-	-	-	-	24,870	
救急勤務医等支援事業補助金 (産科医等確保支援事業(分娩手当))	1,576	-	-	-	-	1,576	
救急勤務医等支援事業補助金 (産科医等育成支援事業(研修医手当))	300	-	-	-	-	300	
救急勤務医等支援事業補助金 (新生児医療担当医確保支援事業)	560	-	-	-	-	560	
愛知県新人看護職員研修事業費補助金	1,634	-	-	-	-	1,634	
災害拠点病院設備整備事業補助金	2,365	-	-	-	-	2,365	
地域がん診療連携拠点病院 機能強化事業費補助金	7,122	-	-	-	-	7,122	
合 計	160,824	-	-	-	638	160,185	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	67,204	5	-	-
	非常勤	7,267	5	-	-
	計	74,471	10	-	-
教職員	常 勤	10,897,598	1,587	566,432	131
	非常勤	1,959,266	783	-	-
	計	12,856,864	2,370	566,432	131
合 計	常 勤	10,964,802	1,592	566,432	131
	非常勤	1,966,533	788	-	-
	計	12,931,335	2,380	566,432	131

- (注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学役員の報酬に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学役員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。
- (注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学職員の給与に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。
- (注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。
- (注) 4 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学 (附属病院を除く)	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,453,140	22,247,701	31,700,841	-	31,700,841
教育経費	898,797	-	898,797	-	898,797
研究経費	1,363,375	26,715	1,390,090	-	1,390,090
診療経費	-	12,504,284	12,504,284	-	12,504,284
教育研究支援経費	374,736	-	374,736	-	374,736
受託研究費	237,537	129,128	366,666	-	366,666
受託事業費	163,313	2,870	166,184	-	166,184
人件費	6,415,379	9,584,702	16,000,082	-	16,000,082
一般管理費	488,342	184,304	672,646	-	672,646
財務費用	3,363	9,779	13,142	-	13,142
雑損	1,747	635	2,382	-	2,382
小 計	9,946,593	22,442,420	32,389,013	-	32,389,013
業務収益					
運営費交付金収益	5,915,671	858,383	6,774,054	-	6,774,054
学生納付金収益	2,411,924	-	2,411,924	-	2,411,924
附属病院収益	-	21,188,992	21,188,992	-	21,188,992
受託研究等収益	239,771	155,597	395,368	-	395,368
受託事業等収益	178,934	2,868	181,802	-	181,802
寄附金収益	475,924	94,448	570,373	-	570,373
補助金等収益	64,254	95,931	160,185	-	160,185
研究関連収入	210,817	-	210,817	-	210,817
その他の業務収益	3,274	30,356	33,631	-	33,631
資産見返負債戻入	312,350	108,025	420,376	-	420,376
財務収益	5,728	640	6,368	-	6,368
雑益	100,816	169,696	270,513	-	270,513
小 計	9,919,468	22,704,939	32,624,407	-	32,624,407
業務損益	△27,124	262,518	235,393	-	235,393
土地	15,877,398	5,369,000	21,246,398	-	21,246,398
建物	13,929,815	21,767,776	35,697,592	-	35,697,592
構築物	232,273	414,999	647,273	-	647,273
その他	8,469,349	9,768,012	18,237,361	6,616,373	24,853,735
帰属資産	38,508,837	37,319,787	75,828,625	6,616,373	82,444,998

(注) 1 セグメントの区分は、事業の種類別に診療とその他に区分しています。

(注) 2 帰属資産のうち、法人共通については、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学（附属病院を除く）において業務費が120,487千円、附属病院において業務費が56,966千円発生しています。

(注) 4 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント毎の金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大学 (附属病院を除く)	附属病院	小計	法人共通	合 計
減価償却費	553,998	1,105,855	1,659,854	-	1,659,854
損益外減価償却相当額	923,020	2,327,354	3,250,374	-	3,250,374
損益外減損損失相当額	61,760	-	61,760	-	61,760
損益外利息費用相当額	6,420	-	6,420	-	6,420
損益外除売却差額相当額	0	-	0	-	0
引当外賞与増加見積額	17,197	13,137	30,334	-	30,334
引当外退職給付増加見積額	△51,584	170,370	118,785	-	118,785

(注) 5 人件費の配分方法

医学部と附属病院の教職員の人件費を、勤務実態に応じて配分しています。この結果、大学（附属病院を除く）セグメントの人件費は473,343千円減少し、附属病院セグメントの人件費は同額増加しています。また、大学（附属病院を除く）セグメントの運営費交付金収益は473,343千円減少し、附属病院セグメントの運営費交付金収益は同額増加しているため、業務損益に与える影響はありません。

(注) 6 重要な会計方針等「9. 会計処理の変更」に記載のとおり、当事業年度より、地方独立行政法人会計基準第37に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しています。これにより、「大学（附属病院を除く）」セグメントの建物が32,076千円増加、資本剰余金が105,246千円減少しております。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		136,388	
備品費		39,922	
印刷製本費		20,475	
水道光熱費		158,748	
旅費交通費		5,493	
通信運搬費		3,345	
賃借料		4,035	
保守料		16,932	
修繕費		65,982	
損害保険料		103	
広告宣伝費		34	
行事費		2,007	
諸会費		3,235	
会議費		555	
報酬・委託・手数料		123,965	
奨学費		153,828	
減価償却費		162,381	
徴収不能額		803	
雑費		557	
			898,797
研究経費			
消耗品費		258,689	
備品費		68,991	
印刷製本費		12,957	
水道光熱費		249,237	
旅費交通費		95,789	
通信運搬費		6,784	
賃借料		2,721	
保守料		104,920	
修繕費		61,094	
損害保険料		13	
広告宣伝費		69	
諸会費		15,524	
会議費		730	
報酬・委託・手数料		267,176	
減価償却費		235,179	
雑費		10,210	
			1,390,090
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,004,254		
診療材料費	3,689,184		
給食用材料費	146,942	7,840,380	
委託費			
検査委託費	184,938		
給食委託費	231,525		
医事委託費	384,826		
清掃委託費	119,077		
保守委託費	42,199		
物品供給業務委託費	204,120		
その他	297,865	1,464,552	
設備関係費			
減価償却費	1,086,910		
機器賃借料	120,534		
修繕費	202,727		
機器保守費	551,877	1,962,050	
研修費			
経費		21,803	
消耗品費	96,619		
備品費	74,235		
印刷製本費	11,408		
水道光熱費	595,101		
旅費交通費	85,471		
通信運搬費	14,661		
賃借料	261,846		

保険料	14,490		
広告宣伝費	10		
行事費	124		
諸会費	14,053		
会議費	53		
報酬・委託・手数料	19,181		
被服費	1,826		
徴収不能額	15,945		
徴収不能引当金繰入額	8,010		
棚卸評価損	2,457	1,215,497	12,504,284
教育研究支援経費			
消耗品費		143,552	
備品費		1,526	
印刷製本費		1,802	
水道光熱費		20,461	
旅費交通費		318	
通信運搬費		4,493	
賃借料		7,216	
保守料		6,660	
修繕費		54,211	
諸会費		447	
報酬・委託・手数料		26,196	
減価償却費		107,849	374,736
受託研究費			366,666
受託事業費			166,184
役員人件費			
報酬		74,471	
法定福利費		10,051	84,522
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,586,514		
賞与	1,050,352		
賞与引当金繰入額	4,120		
退職給付費用	473,595		
法定福利費	927,354	6,041,937	
非常勤教員給与			
給料	251,172		
法定福利費	21,781	272,953	6,314,891
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,006,760		
賞与	1,253,970		
賞与引当金繰入額	44,508		
退職給付費用	111,448		
法定福利費	1,261,674	7,678,362	
非常勤職員給与			
給料	1,708,093		
法定福利費	214,211	1,922,305	9,600,668
一般管理費			
消耗品費		155,230	
備品費		3,296	
印刷製本費		13,311	
水道光熱費		27,374	
旅費交通費		9,353	
通信運搬費		8,400	
賃借料		28,544	
福利厚生費		165	
保守料		17,106	
修繕費		58,907	
損害保険料		31,673	
広告宣伝費		2,233	
行事費		1,420	
諸会費		6,807	
会議費		367	
報酬・委託・手数料		243,339	
租税公課		22,224	
減価償却費		34,327	
雑費		8,560	672,646

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学（附属病院を除く）	920,749	859	うち現物寄附 312,840千円（180件）
附属病院	170,807	11	うち現物寄附 7,647千円（4件）
合 計	1,091,556	870	

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	23,353	164,740	177,104	10,990
附属病院	48,641	183,125	155,597	76,169
合 計	71,995	347,866	332,701	87,160

(18) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	15,269	63,567	62,667	16,169
附属病院	-	-	-	-
合 計	15,269	63,567	62,667	16,169

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	8,103	178,290	178,934	7,460
附属病院	-	2,868	2,868	-
合 計	8,103	181,158	181,802	7,460

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(3,400)	2	文部科学省
新学術領域研究	(82,556) 24,693	12	文部科学省
基盤研究 (S)	(400) 120	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (A)	(41,610) 12,483	15	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(77,825) 23,256	47	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (C)	(79,227) 23,316	122	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦の萌芽研究	(2,693) 780	5	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (S)	(0) 0	0	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (A)	(20,900) 6,270	4	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (B)	(41,368) 12,410	43	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(4,860) 1,458	4	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (基盤研究 (C))	(91,491) 27,447	62	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (挑戦の萌芽研究)	(21,197) 6,359	16	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (若手研究 (B))	(61,742) 18,522	39	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(11,163)	15	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費	(3,800) 0	2	独立行政法人 日本学術振興会
最先端・次世代研究開発支援 プログラム	(85,640) 25,692	2	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(317,553) 72,804	65	厚生労働省
政策創薬総合研究事業	(12,000) 0	5	財団法人ヒューマンサイ エンス財団
合計	(959,428) 255,612	461	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金額
現金		9,865
預金の種類	普通預金	1,551,508
	定期預金	1,700,000
	小計	3,251,508
合 計		3,261,373

(21) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金額
国民健康保険団体連合会	2,124,727
社会保険診療報酬支払基金	1,748,729
患者未収入金	122,093
その他	85,323
合 計	4,080,874

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金額
構築物	28,824
工具器具備品	49,816
図書	5,689,813
ソフトウェア	429
その他	18,398
合 計	5,787,282

(21) - 4 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金額
協和医科器械株式会社	906,953
株式会社八神製作所	700,194
教職員への退職金	484,820
その他	3,224,124
合 計	5,316,093

(22) 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません。